

令和6年度佐賀県市町決算の概要 (普通会計)

— 目次 —

1. 決算規模
2. 決算収支
3. 歳入
4. 歳出(目的別)
5. 歳出(性質別)
6. 財政構造(経常収支比率)
7. 地方債現在高

1 決算規模

【決算規模の推移】

(増減率: %)

	歳 入		歳 出	
	総額	増減額(増減率)	総額	増減額(増減率)
6年度	5,378億99百万円	+104億70百万円 (+2.0)	5,214億18百万円	+85億43百万円 (+1.7)
5年度	5,274億29百万円	△15億80百万円 (△0.3)	5,128億75百万円	+24億 5百万円 (+0.5)

- 令和6年度の市町決算規模は、総額で歳入が5,378億99百万円(対前年度比2.0%増)、歳出が5,214億18百万円(対前年度比1.7%増)となった。
- 歳入については、前年度比104億70百万円(2.0%)の増となった。主な要因は、物価高騰対策に関連した交付金等が増加したことにより、国庫支出金が61億75百万円(7.4%)増となったことによるものである。
- 歳出については、前年度比85億43百万円(1.7%)の増となった。主な要因は、定額減税補足給付金支給事業の増等による民生費が82億18百万円(4.9%)増、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に係る運営費等による教育費が36億2百万円(6.8%)増、となったことによるものである。

2 決算収支

【実質収支及び実質収支比率】

	実質収支	実質収支比率
6年度	118億32百万円	6.7%
5年度	106億37百万円	5.5%

* 実質収支比率は単純平均である。

- 実質収支は昭和54年度以降46年間連続で全団体黒字となった。

参考) 実質収支とは、歳入歳出差引き(形式収支)から繰越明許費等に充てる翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額をいう。

3 歳 入

【歳入の内訳概要】

(単位:百万円)

	令和6年度				令和5年度		備考
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	
地方税	110,080	20.5	△ 813	△ 0.7	110,893	21.0	市町村民税の減
地方交付税	110,110	20.5	4,048	3.8	106,062	20.1	普通交付税の増
国庫支出金	90,149	16.8	6,175	7.4	83,974	15.9	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の増
都道府県支出金	46,460	8.6	1,422	3.2	45,038	8.5	児童保護費等負担金の増 障害者自立支援給付費等負担金の増
繰入金	42,411	7.9	2,965	7.5	39,446	7.5	
地方債	30,076	5.6	△ 929	△ 3.0	31,005	5.9	施設整備関係の地方債の減
うち臨時財政対策債	1,037	0.2	△ 839	△ 44.7	1,876	0.4	地方債計画額の減
その他	108,613	20.2	△ 2,398	△ 2.2	111,011	21.0	
歳入合計	537,899	100.0	10,470	2.0	527,429	100.0	
うち一般財源	253,408	47.1	9,090	3.7	244,318	46.3	

注1)その他とは、地方譲与税、地方特例交付金、地方消費税交付金等各種交付金、寄付金、諸収入等である。

注2)一般財源は、「地方税」、「地方交付税」及び「その他」のうちの地方譲与税、地方特例交付金、地方消費税交付金等各種交付金の合計である。

注3)表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

4 歳 出(目的別)

【歳出(目的別)の内訳概要】

(単位:百万円)

	令和6年度				令和5年度	備考
	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	決算額	
総務費	108,229	20.8	▲ 5,013	▲ 4.4	113,242	庁舎整備関係経費の減、ふるさと納税関連経費の減
民生費	175,694	33.7	8,218	4.9	167,476	定額減税補足給付金支給事業等の増
衛生費	36,617	7.0	▲ 512	▲ 1.4	37,130	
労働費	492	0.1	▲ 1	▲ 0.2	493	
農林水産業費	21,910	4.2	▲ 2,409	▲ 9.9	24,319	農業系補助金の減
土木費	41,106	7.9	3,132	8.2	37,974	普通建設費の増
教育費	56,323	10.8	3,602	6.8	52,722	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営費の増
災害復旧費	7,377	1.4	1,467	24.8	5,910	過年度災害復旧事業の増
公債費	40,591	7.8	31	0.1	40,561	
その他	33,078	6.3	30	0.1	33,048	
歳出合計	521,418	100.0	8,543	1.7	512,875	

注1)その他とは、議会費、商工費、消防費、諸支出金である。

注2)表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

5 歳 出(性質別)

【歳出(性質別)の内訳概要】

(単位:百万円)

	令和6年度				令和5年度	備考
	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	決算額	
義務的経費	229,296	44.0	13,858	6.4	215,438	
人件費	69,583	13.3	6,149	9.7	63,434	
うち職員給	39,303	7.5	1,641	4.4	37,662	人事院勧告による給与の改定等に伴う増
うち退職金	4,631	0.9	1,242	36.6	3,389	定年引上げに伴う退職手当の増
扶助費	119,122	22.8	7,679	6.9	111,443	低所得者世帯給付金の増
公債費	40,591	7.8	30	0.1	40,561	
投資的経費	61,354	11.8	▲ 1,888	▲ 3.0	63,242	
普通建設事業費	53,986	10.4	▲ 3,346	▲ 5.8	57,332	
うち補助事業費	21,444	4.1	▲ 3,222	▲ 13.1	24,666	施設整備事業等の減
うち単独事業費	31,348	6.0	▲ 36	▲ 0.1	31,384	
災害復旧事業費	7,369	1.4	1,459	24.7	5,910	過年度災害復旧事業の増
その他の経費	230,768	44.3	▲ 3,428	▲ 1.5	234,196	
うち物件費	75,118	14.4	530	0.7	74,588	
うち補助費等	71,496	13.7	4,521	6.8	66,975	国スポ関連経費の増
うち積立金	38,063	7.3	▲ 4,839	▲ 11.3	42,902	ふるさと寄附金基金積立金の減
うち貸付金	4,237	0.8	▲ 2,946	▲ 41.0	7,183	中心市街地活性化事業に係る貸付金の減
うち繰出金	35,318	6.8	▲ 1,333	▲ 3.6	36,651	
歳出合計	521,418	100.0	8,543	1.7	512,875	

注1) 普通建設事業費「補助事業費」には受託事業費のうち補助事業費を、「単独事業費」には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

注2) 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

6 財政構造(経常収支比率)

【経常収支比率の推移】

(単位: %)

R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
91.9	85.9	90.1	91.1	91.7

※平成13年度から「減税補てん債」「臨時財政対策債」が算入されることとなった。なお、平成19年度から「減税補てん債」に代わり、「減収補てん債特例分」が算入されている。

※令和2年度・令和3年度には「猶予特例債」が算入されることとなった。

※表内の値は県内市町の経常収支比率を単純平均したものである。

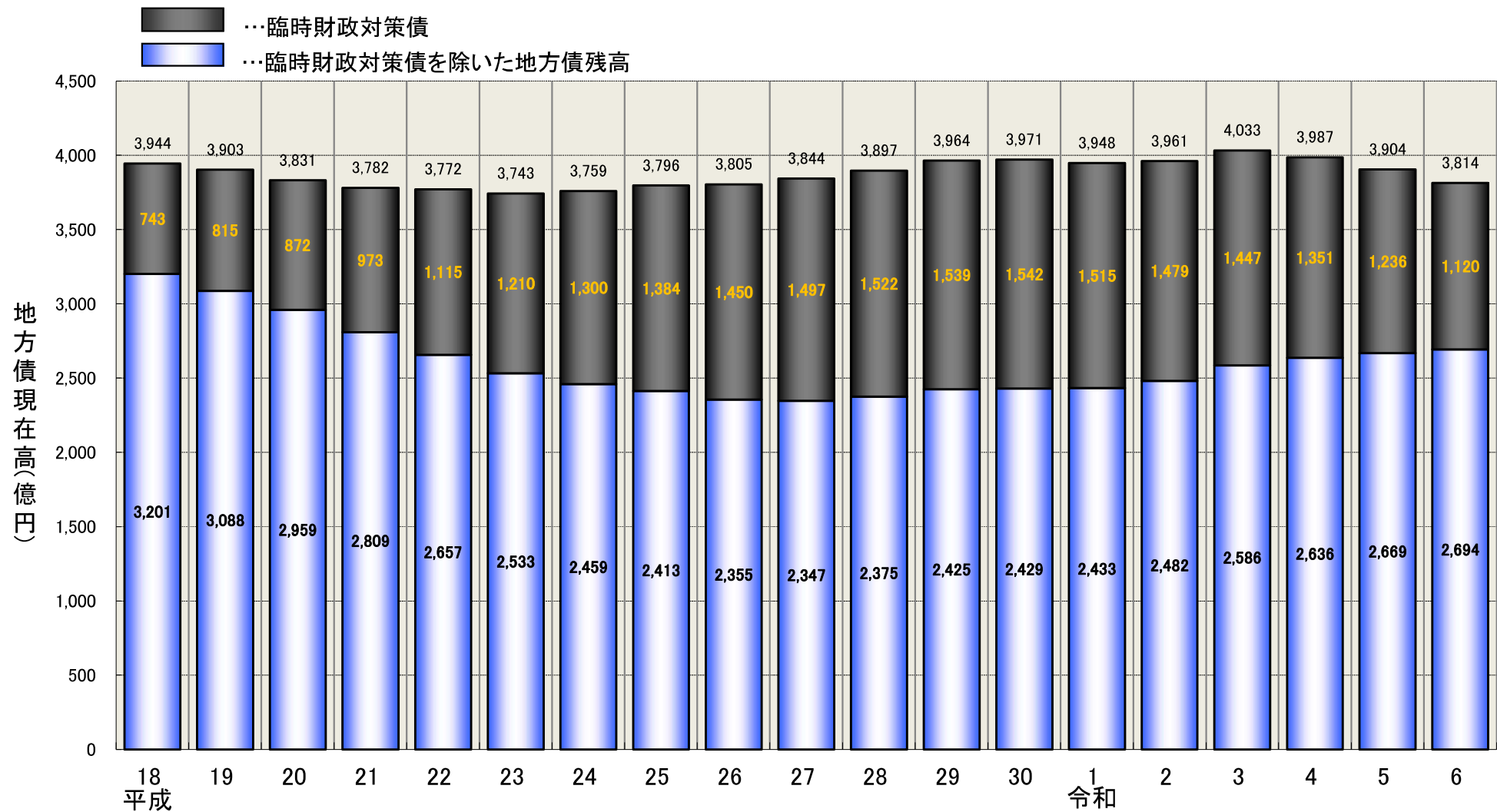
- ・ 令和6年度の経常収支比率は、20市町平均で91.7%となっており、前年度(91.1%)よりも0.6ポイント増加した。
- ・ 比率が100%を超えた団体はなく(前年度1団体)、90%以上100%未満の団体は14団体(前年度15団体)であった。

【参考】

経常収支比率とは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合であり、地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費にどの程度充当されたかによって、財政構造の弾力性を判断するものである。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + (\text{猶予特例債}) + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

7 地方債現在高



- 令和6年度の地方債残高は3,814億円で、前年度から90億71百万円減少した(2.3%減)。
- 臨時財政対策債を除いた地方債残高は、今年度25億17百万円増加し(0.9%増)、2,693億94百万円となった。

【付表① 令和 6 年度市町決算の状況】

(単位:千円、%)

	歳入総額	歳出総額	実質収支	単年度収支	地方債現在高 (令和6年度末現在)	財政力指数 $\frac{4+5+6}{3}$	経常収支比率
佐 賀 市	118,508,922	116,748,526	1,161,595	△ 47,268	87,322,735	0.63	93.4
唐 津 市	89,713,035	86,880,713	1,784,935	1,042,819	85,684,727	0.43	89.7
鳥 栖 市	34,724,625	33,544,615	810,032	△ 158,017	22,979,646	0.91	87.8
多 久 市	18,025,026	17,660,973	298,963	△ 9,361	14,604,087	0.35	92.7
伊 万 里 市	36,967,079	36,153,575	728,009	△ 173,540	22,561,564	0.59	90.7
武 雄 市	29,602,410	28,334,259	1,054,561	△ 357,938	24,655,903	0.49	97.1
鹿 島 市	17,298,266	16,989,425	244,735	△ 13,736	13,327,098	0.47	94.1
小 城 市	25,938,251	25,083,230	360,167	△ 236,981	17,560,685	0.42	94.9
嬉 野 市	21,988,785	20,742,687	666,831	69,243	10,005,808	0.39	95.5
神 埼 市	21,422,833	20,644,792	628,007	84,926	17,335,701	0.43	94.1
吉野ヶ里町	13,762,299	13,488,368	173,468	173,149	6,565,373	0.52	90.0
基 山 町	10,245,198	9,889,021	316,987	26,428	5,725,961	0.63	89.7
上 峰 町	11,858,255	11,050,345	710,746	512,197	2,491,092	0.52	88.0
み や き 町	24,020,148	23,216,820	638,377	△ 35,842	13,559,317	0.42	98.5
玄 海 町	11,539,046	10,507,429	630,672	361,750	0	1.42	83.0
有 田 町	15,001,915	14,479,150	478,394	△ 105,368	10,254,357	0.35	95.1
大 町 町	5,012,319	4,825,186	148,278	15,752	4,249,892	0.29	90.2
江 北 町	7,510,465	7,207,745	281,048	185,906	4,486,608	0.38	83.8
白 石 町	17,412,776	16,798,703	556,178	△ 124,641	13,807,880	0.33	93.5
太 良 町	7,347,529	7,172,781	159,643	1,844	4,187,824	0.26	92.0
市 計	414,189,232	402,782,795	7,737,835	200,147	316,037,954	0.51	93.0
町 計	123,709,950	118,635,548	4,093,791	1,011,175	65,328,304	0.51	90.4
県 計	537,899,182	521,418,343	11,831,626	1,211,322	381,366,258	0.51	91.7

※ 財政力指数、経常収支比率については、市計、町計、県計をそれぞれ市平均、町平均、県平均(いずれも単純平均)と読み替える。

【付表② 財政用語解説】

用 語	見 方 等	算 式
(1) 財 政 力 指 数	財政力指数が「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ、当該年度の基準財政収入額が基準財政需要額を超える場合は普通交付税の不交付団体となる。	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の算式によって得た比率の過去3カ年の数値の平均
(2) 実質収支比率	財政運営の健全性を示す指標で、おおむね3～5%程度が望ましいと考えられている。	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}} \times 100(\%)$
(3) 経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率として使われている指標である。この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応できることになり、財政構造に弾力性があることになる。	$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{(猶予特例債)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%)$